

野菜小規模産地の形成・再編と農協共販

－ 広島県の事例 －

田中 秀樹*

1. はじめに

高度経済成長期を通じて、大都市中央卸売市場にむけて出荷される野菜の大型輸送園芸産地が形成されてきた。大型輸送園芸産地・系統共販・大都市中央卸売市場・全国広域流通という野菜の生産・流通の流れをひとつの「型」とするならば、その対極には、地域・地場流通を主とする近郊型の野菜産地の形成が見られる。それは、兼業農家、とりわけ高齢者や主婦労働力を担い手とする野菜小規模産地形成であり、自県内市場出荷を中心とする地域・地場流通という型である。本稿の課題は、後者の、野菜小規模産地の形成および存在形態を明らかにし、そこにおける農協共販の役割について考察することである。

ところで、農協共販について考える場合、1991年秋の農協大会で決議されたように、現在の農協事業は、系統2段階制に再編されようとしている。系統2段階への再編は、野菜の場合、単協共販機能の県連への移行を中心とし、今後都道府県ごとに実行方針を出していくとのことであるが、その場合、野菜の農協共販ひとつとってみても、系統出荷中心の広域大型産地から地域流通中心の野菜小規模産地まであり、そこでの単協・県連のそれぞれの機能分担は異なってくる。特に、後者の、高齢者や主婦労働力を多く抱えた産地においては、農協の主導性と産地レベルのきめ細かな共販機能が重要である。

そこで、農業の担い手の高齢化が最も進行している広島県の野菜生産を事例に、野菜小規模産地の形成再編と農協共販の役割について、以下では

考察する。担い手の高齢化あるいは女性化が進行しているということは、ある意味では、日本農業のひとつの典型例であり、今後の方向を考える事例たりうるとも思われる。

2. 野菜小規模産地の形成と再編

(1) 広島県の野菜生産の特徴

広島県農業は、従来水稲が基幹であり、それに島嶼部のみかんと中北部台地・山間部の畜産が特徴をなしてきた。野菜生産は、広島・呉および福山市といった都市近郊地帯が主であり、特に広島市近郊の観音および太田川の沖積地帯に拓けた旧安佐郡一体は重要な野菜生産地であった。しかし、都市化の進行とともに、こうした野菜産地は縮小の一途をたどっている。

1970年代に入って、米の減反とみかん危機を契機に、野菜生産への転換がみられはじめ、野菜産地の形成が現れる。広島県の農業粗生産額推移をみると、米と果実の伸び悩みに比べ、畜産と野菜の伸びが特徴的である。しかし、こうした野菜の伸びも80年代前半をピークに、以降停滞・減少局面を迎えている。

次に、広島県の野菜産地規模をみると(表1)、10ha以下の小規模産地が圧倒的に多い。表1で、10ha未満の産地が全品目計で約9割、さらに、そのうち5ha未満が75%である。それに比べ50haをこす主産地は、計11産地(全産地数の0.9%)に過ぎず、その産地もだいこんの高野町、キャベツの尾道、きぬさやの因島を除き、広島市や福山市域の旧近郊野菜産地が中心である。

広島県の自然条件・土地条件は、太田川や芦田川流域の平野部、瀬戸内の島嶼部・沿岸部、中部

* 広島大学生物生産学部

表1 主要野菜の作付規模別産地（市町村）の分布状況

	作付面積	産地数	規模別産地（市町村）数			
			0～5	5～10	10～50	50ha～
だいこん	831	86	38	31	14	3
キャベツ	548	65	43	9	10	3
はくさい	517	83	46	26	10	1
ほうれんそう	502	74	47	17	8	2
たまねぎ	329	78	64	7	7	0
きゅうり	321	78	61	10	7	0
すいか	313	83	71	5	7	0
さといも	295	76	61	9	6	0
なす	264	75	63	5	7	0
かぼちゃ	249	76	62	8	6	0
トマト	228	71	55	10	6	0
ねぎ	225	55	41	10	4	0
さやえんどう	219	59	47	9	2	1
さやいんげん	200	72	63	5	4	0
えだまめ	188	50	42	6	1	1
にんじん	157	52	46	3	3	0
レタス	138	42	37	2	3	0
ピーマン	131	52	41	10	1	0

注) 中国四国農政局広島統計情報事務所『広島農林水産統計年報』1989～90より作成。

台地、北部山間の準高冷地等々、複雑であり、品質や技術面でも統一化しにくいこと、広域的な産地が形成されにくいことも反映していよう。逆に、こうした自然条件を生かした多種多品目の小規模産地の形成が可能である。

そして、担い手についてみると、野菜だけに限らないが、基幹的農業従事者に占める65才以上の高齢者の比率は、いよいよ5割を越し、全国一位となった(表2)。他方、女性比率を見ると、70年代の6割から低下してきているが、これは、男子労働力が兼業化し「かあちゃん農業」であった時代から、その「かあちゃん」自体も高齢化し(女性の高齢化率も4割を越えたことに注目)、「じいちゃん・ばあちゃん農業」に変わってきたことを示している。

次に、野菜の市場出荷についてみておくと(表3)、出荷先は、県内市場向けが84.5%、県外が15.5%と、県内出荷が中心であることがわかる。特に、広島市中央卸売市場中央市場(広島市中

表3 広島県産野菜の出荷先(1989年)

	総計	市場								県外市場		
		広島市中央	広島市東部	広島市他市場	県福山市市場	内呉市市場	市三原	尾道	その他市場	京阪神	中国	その他
出荷量	96182	20742	14728	5642	11811	7716	4064	3188	13390	11277	1395	2229
構成比	100.0	21.6	15.3	5.9	12.3	8.0	4.2	3.3	13.9	11.7	1.5	2.3
				81281t	84.5%					14901t	15.5%	

注) 広島県農政部農産課「広島野菜」平成2年11月より作成

表2 基幹的農業従事者の高齢化率・女性比率

	男女計	女性比率	高齢化率	(男)(女)	
1965	223603	59.6	-	-	-
1970	162450	61.3	23.8	36.0	16.1
1975	97171	60.8	31.9	46.6	22.4
1980	85520	57.5	37.2	50.1	27.7
1985	79579	54.6	43.9	55.8	34.0
1990	65733	51.5	51.4	61.1	42.2
1999	34650	52.7	58.9		

注1) 農林水産省「農業センサス」による。
2) 高齢化率とは65才以上の比率である。

央)と同東部市場へ出荷率が高く、2つで36.9%を占める。なお、県外出荷先は、京阪神向けが最も多く、品目もばれいしょ、わけぎ、トマト、ピーマン等限定的である(ばれいしょ、わけぎの2品目で県外出荷量の約6割を占め、トマト、ピーマンも合わせると75%となる)。

以上のように、広島県の野菜生産の特徴は、県内市場向けの小規模野菜産地が主であり、その担い手も高齢者や主婦労働力であることである。

(2) 野菜小規模産地の形成・再編

広島県の野菜生産を歴史的に概観すると、大きく3つの画期があるように思われる。

第一に、1960年代以降の都市化の拡大過程における都市近郊旧野菜産地の縮小再編であり、第二に、70年代の減反・みかん危機を契機にした野菜小規模産地の形成、そして、第三に、野菜産地の形成による出荷量がピークを迎えた80年代前半を境目に、80年代後半における野菜小規模産地の停滞・縮小局面である。この第三の時期が現段階であるが、そこでは、野菜出荷量の低下だけでなく、高齢化による共販戸数の低下など、新たな産地問題、農協共販の弱体化¹⁾も起こっていると考えられる。

まず、第一期からみていこう。表4にみるように、広島県野菜の作付け面積のピークは60年代前

表4 主要野菜の作付け面積の推移

(ha, %)






	1960	1962	1964	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1978	1980	1982	1984	1986	1988	1989	1990
だいこん	2010	1980	1930	1750	1480	1290	1190	1050	1050	996	979	952	930	888	865	831	831
きゃべつ	610	710	750	742	782	714	741	683	649	652	681	659	622	598	566	548	548
はくさい	200	1190	1200	1210	1060	949	846	717	712	679	644	624	592	559	547	517	517
ほうれんそう	460	490	510	457	476	439	457	424	427	427	444	465	486	465	481	502	487
たまねぎ	730	760	830	743	636	480	440	387	345	335	328	346	336	332	329	328	328
きゅうり	540	570	640	645	580	545	480	423	390	373	403	380	365	348	338	321	321
なす	540	530	570	535	470	425	369	326	298	301	304	281	263	257	276	264	264
とまと	400	410	420	403	332	299	290	231	214	214	244	255	235	230	233	228	217
ねぎ	330	390	320	312	287	267	269	244	242	225	232	235	238	231	225	225	225
にんじん	330	340	350	375	404	388	322	298	269	239	229	219	197	180	164	157	157
レタス	-	-	-	59	109	143	175	154	144	147	149	155	147	142	137	138	138
ピーマン	-	-	160	239	187	299	269	159	140	139	153	158	153	146	138	131	131
計	7350	7310	7720	7476	6783	6238	5848	5096	4872	4725	4783	4711	4574	4380	4302	4191	4191

注1) 品目別に最も作付け面積の多い年から順に3位までを    で表し、また作付けの最低の年を  で示した。
 2) 「広島県農林水産統計年報」各年版より作成。

表5 主要野菜の出荷量の推移

(10t)

	1965	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
だいこん	1333	1320	1390	1310	1410	1420	1400	1600	1300	1310	1210	1220	1200	1300
きゃべつ	1328	1300	1310	1220	1460	1420	1370	1350	1160	1150	1130	1130	1080	1300
はくさい	1180	856	982	813	902	828	758	709	610	598	589	518	512	555
ほうれんそう	457	455	455	497	485	542	531	496	506	498	507	490	520	487
たまねぎ	642	427	390	388	333	377	390	426	452	384	406	379	404	412
きゅうり	881	840	951	900	1050	1000	993	948	883	890	849	847	778	850
なす	436	402	481	380	512	450	457	444	407	428	404	422	389	380
とまと	733	658	669	706	805	885	880	843	794	811	749	744	737	649
ねぎ	463	398	361	388	345	335	322	338	307	313	300	312	314	412
にんじん	424	366	311	342	223	226	211	180	164	154	149	138	122	135
レタス	-	330	165	172	185	178	171	169	157	159	166	169	175	330
ピーマン	220	346	278	265	337	280	301	307	232	252	217	229	225	200
計	8077	6806	7691	7230	8025	7941	7784	7710	6972	6947	6680	6598	6457	7330

注1) 品目別に最も作付け面積の多い年から順に3位までを    で表し、また出荷量の最低の年を  次に悪い年を  で示した。
 2) 「広島県農林水産統計年報」各年版より作成。

半にある。全品目計で作付け面積が最も多い年が64年であり、各品目別にみても、そのピークはほぼ60年代前半から半ばにかけてである。60年代の都市化の拡大過程とともに作付け面積は縮小し、2～3の例外品目を除いて、70・80年代を通して作付け面積は縮小し、90年には最低値を示した。つまり都市化による都市近郊旧野菜産地の縮小再編が、この過程で進行したわけである。都市化の進む旧産地で、現在も維持されている産地としては、広島市観音地区のねぎ、佐東町の広島菜、川内のほうれんそう、福山市のきゅうり等があり、縮小したとはいえ、未だにこれらの都市近郊旧産地が野菜生産のかなりの部分を支えている。そしてこれらの旧近郊産地は、いずれも共販ではなく個人出荷であることが特徴的である。

作付け面積は以上のように60年代前半以降減少しつつあるが、表5で出荷量の推移をみると、出荷量の第二のピークが80年代前半にあることがわかる。もちろん第一のピークは60年代であるが、第二のピークが80年代前半にあることに、70年代における新しい野菜産地の形成をみることができよう²⁾。こうした新しい野菜産地の形成の契機としては、70年の第1次減反、72年のみかん暴落、78年の第2次減反があると思われるが、これらの減反、みかん危機を契機に、県や国の事業が導入される中で、中北部や島嶼部に野菜の小規模産地が形成され、その出荷量のピークが80年代前半にもたらされたのである。野菜産地の形成過程は、表6に示した。

そこから主な産地形成の特徴をひろ³⁾と、だいこんの高野町は、漬物加工のため導入されたものが、1974年・75年の野菜新産地育成事業により産地規模が拡大し、出荷組織も83年には高野町野菜組合として一本化する中で、広島県第一のだいこん産地として発展してきたものである。尾道市浦崎地区のキャベツは、戦後、綿羊飼育と残滓利用のキャベツ栽培として導入されたものが、綿羊が衰退したのちも栽培されてきた古くからの産地である。新産地とは必ずしもいえないが、71年に野菜生産出荷安定法の指定産地となり、75年には生産出荷近代化事業により省力運搬モノレールと堆肥舎施設が導入され、尾道市近郊の主婦・老人主体の兼業化の中での産地形成として、新産地と

の共通性ももつ。芸北町のトマトは、キャベツにつぐ作物として71年に試作的に導入され、74年に野菜新産地育成事業、76年に指定産地編入という経過をたどる。とりわけ自治体主導の計画的な圃場整備事業等の導入により稲作の省力化と生産組織化が進み、その労働力余剰が兼業に向かわず、高齢者や主婦労働力も含め野菜生産へ結集し、合わせて雨除け栽培技術の開発もあり、発展した産地である⁴⁾。

そのほか、同じく芸北のほうれんそう、向島町、豊松村のトマト、千代田町のレタス、世羅郡のピーマンなど、70年代後半から台頭してきた産地が多く見られる(表6)。

広島県を含め、中国の中山間地域は、多様な自然・土地条件を反映して、もともと小規模の米作と畜産・果樹・野菜・養蚕・特用作物などの組み合わせによる複合産地に特徴がみられたのであるが、兼業化により、地域特産物が縮小し、米単作化が進んでいた。この第二期における野菜新産地の形成は、大市場向けの大型産地を志向するものではなく、減反を契機に、水稻作を省力化し、地域の高齢者・主婦労働力をも巻き込んで、地域の諸条件に適合した小規模産地を再生する試みともいえる。そこでは、圃場整備事業等の導入と生産組織化における自治体の主導性ととともに、共販単位としての農協の役割も重要であった。

ところが、80年代後半に入って、多くの産地で出荷量の減少が顕著になった。品目別にみた出荷量は、80年代前半にピークがあり、以後減少局面にあったことは表5で見た通りであったが、産地ごとにみても、それは同様である(表6)。高野のだいこん、尾道キャベツ、福山きゅうり、向島、豊松、芸北のトマト、世羅ピーマン等、いずれの産地も80年代後半に減少局面を迎えている。産地として出荷量を伸ばしているのは、品目別ではほうれんそう(芸北、福山市)、他には千代田町のレタスが目立つくらいである。こうした出荷量の減少局面は、高齢化の進行による産地の弱体化など、担い手問題が大きいと思われる、広島県野菜生産は新しい局面に入りつつあると考えられる。

さて、こうした広島県野菜生産を自給率という点からみると、野菜新産地の形成にも関わらず、県内自給率は一貫して低下してきていること

表6 広島県野菜産地の品目別出荷量の推移

(t)

	1970年	1975年	1980年	1982年	1984年	1986年	1989年
	出荷量計 11215	出荷量計 13900	出荷量計 13100	出荷量計 14200	出荷量計 15000	出荷量計 13100	出荷量計 12000
だ い こ ん	福山市 1052	広島市 4190	広島市 3510	高野町 3940	高野町 4800	高野町 3750	広島市 3450
	佐東町 944	高野町 2200	高野町 3230	広島市 3540	広島市 3550	広島市 3590	高野町 3270
	安古市町 609	福山市 1050	福山市 1020	福山市 1060	倉橋町 1240	倉橋町 1560	倉橋町 1440
呉市 477	尾道市 394	呉市 406	倉橋町 782	福山市 823	福山市 707	福山市 552	因島市 390
尾道市 472	倉橋町 390	倉橋町 389	呉市 342	三原市 296	三原市 285	三原市 285	因島市 390
5産地計	3554	5産地計 8224	5産地計 8555	5産地計 9664	5産地計 10709	5産地計 9892	5産地計 9102
構成比%	31.7	構成比% 59.2	構成比% 65.3	構成比% 68.1	構成比% 71.4	構成比% 75.5	構成比% 75.9
出荷量計	10487	出荷量計 13100	出荷量計 12200	出荷量計 14200	出荷量計 13500	出荷量計 11500	出荷量計 10800
き ゃ ん	尾道市 1405	広島市 1620	尾道市 1660	尾道市 2320	尾道市 2470	尾道市 2060	尾道市 1710
	江田島町 894	江田島町 1410	江田島町 1450	江田島町 1740	江田島町 1770	江田島町 1830	江田島町 1490
	黒瀬町 800	江田島町 1380	広島市 1360	広島市 1540	広島市 1390	広島市 1330	広島市 1290
福山市 657	福山市 1260	福山市 1120	福山市 1210	福山市 1160	因島市 1080	因島市 1050	
祇園町 516	芸北町 1020	芸北町 690	三原市 837	因島市 867	福山市 1060	福山市 947	
5産地計	4272	5産地計 6690	5産地計 6280	5産地計 7647	5産地計 7657	5産地計 7360	5産地計 6487
構成比%	40.7	構成比% 51.1	構成比% 51.5	構成比% 53.9	構成比% 56.7	構成比% 64.0	構成比% 60.1
出荷量計	8506	出荷量計 9820	出荷量計 8130	出荷量計 8280	出荷量計 7090	出荷量計 5980	出荷量計 5120
は く さ い	佐東町 926	広島市 3000	広島市 2250	広島市 2530	広島市 2170	広島市 2080	広島市 1970
	江田島町 811	江田島町 1840	江田島町 1620	江田島町 1190	江田島町 980	江田島町 683	福山市 347
	黒瀬町 657	福山市 483	竹原市 376	福山市 404	福山市 385	福山市 372	江田島町 247
安古市町 481	尾道市 264	福山市 317	竹原市 386	竹原市 270	府中市 199	大和町 193	
御調町 367	府中市 247	呉市 296	世羅町 233	府中市 204	三原市 183	三原市 158	
5産地計	3242	5産地計 5884	5産地計 4859	5産地計 4743	5産地計 4009	5産地計 3517	5産地計 2915
構成比%	38.1	構成比% 59.9	構成比% 59.8	構成比% 57.3	構成比% 56.5	構成比% 58.8	構成比% 56.9
出荷量計	4127	出荷量計 4530	出荷量計 4970	出荷量計 5420	出荷量計 4960	出荷量計 4980	出荷量計 5200
ほ う れ ん そ う	佐東町 777	広島市 1810	広島市 1840	広島市 1940	広島市 1650	広島市 1710	広島市 1740
	福山市 520	福山市 705	福山市 673	福山市 745	福山市 794	福山市 768	福山市 799
	呉市 430	呉市 298	呉市 309	福山市 294	三原市 231	尾道市 213	芸北町 225
安古市町 402	尾道市 273	尾道市 278	尾道市 244	尾道市 224	三原市 195	三原市 209	
尾道市 298	三原市 249	三原市 218	三原市 234	因島市 174	江田島町 133	尾道市 188	
5産地計	2427	5産地計 3335	5産地計 3318	5産地計 3457	5産地計 3078	5産地計 3019	5産地計 3161
構成比%	58.8	構成比% 73.6	構成比% 66.8	構成比% 63.8	構成比% 62.1	構成比% 60.6	構成比% 60.8
出荷量計	7400	出荷量計 9510	出荷量計 9000	出荷量計 10000	出荷量計 9480	出荷量計 8900	出荷量計 7780
き ゅ う	福山市 1106	広島市 1920	広島市 1680	福山市 1750	広島市 1630	広島市 1590	広島市 1460
	佐東町 861	福山市 1420	福山市 1450	広島市 1670	福山市 1500	福山市 1560	福山市 1440
	能美町 446	能美町 605	江田島町 520	江田島町 844	江田島町 908	江田島町 917	江田島町 1100
安古市町 432	江田島町 518	能美町 422	神辺町 608	神辺町 631	神辺町 460	神辺町 379	
黒瀬町 390	三原市 372	呉市 391	大朝町 410	大朝町 410	大朝町 385	能美町 283	
5産地計	3235	5産地計 4835	5産地計 4463	5産地計 5282	5産地計 5079	5産地計 4912	5産地計 4662
構成比%	43.7	構成比% 50.8	構成比% 49.6	構成比% 52.8	構成比% 53.6	構成比% 55.2	構成比% 59.9
出荷量計	4022	出荷量計 4810	出荷量計 3600	出荷量計 4500	出荷量計 4440	出荷量計 4280	出荷量計 3890
な す	福山市 468	広島市 1520	広島市 1040	広島市 1300	広島市 1110	広島市 1060	広島市 1070
	呉市 316	福山市 725	福山市 526	福山市 693	福山市 576	福山市 537	福山市 456
	佐東町 304	呉市 350	呉市 283	呉市 245	黒瀬町 350	黒瀬町 394	黒瀬町 315
三原市 294	江田島町 273	江田島町 204	佐伯町 237	佐伯町 301	佐伯町 316	佐伯町 284	
広島市 291	尾道市 227	佐伯町 168	尾道市 226	尾道市 270	尾道市 261	尾道市 198	
5産地計	1673	5産地計 3095	5産地計 2221	5産地計 2701	5産地計 2607	5産地計 2568	5産地計 2323
構成比%	41.6	構成比% 64.3	構成比% 61.7	構成比% 60.0	構成比% 58.7	構成比% 60.0	構成比% 59.7
出荷量計	5580	出荷量計 6190	出荷量計 7060	出荷量計 8850	出荷量計 8430	出荷量計 8110	出荷量計 7370
ト マ ト	福山市 472	福山市 628	向島町 1110	向島町 1370	向島町 1720	向島町 1480	向島町 1350
	能美町 460	広島市 533	芸北町 678	芸北町 941	芸北町 924	芸北町 885	豊松村 732
	佐東町 326	能美町 508	能美町 604	能美町 689	豊松村 667	豊松村 676	広島市 684
久井町 320	向島町 430	広島市 519	豊松村 535	能美町 491	広島市 640	芸北町 637	
呉市 290	呉市 422	千代田町 371	広島市 491	広島市 488	能美町 595	能美町 586	
5産地計	1868	5産地計 2521	5産地計 3282	5産地計 4026	5産地計 4290	5産地計 4276	5産地計 3989
構成比%	33.5	構成比% 40.7	構成比% 46.5	構成比% 45.5	構成比% 50.9	構成比% 52.7	構成比% 54.1
出荷量計	3983	出荷量計 3610	出荷量計 2940	出荷量計 3350	出荷量計 3380	出荷量計 3130	出荷量計 3140
ね ぎ	広島市 1633	広島市 1500	広島市 1040	広島市 1110	広島市 1110	広島市 1090	広島市 1180
	福山市 594	福山市 614	福山市 545	福山市 572	福山市 491	福山市 451	福山市 317
	呉市 435	呉市 418	呉市 381	呉市 362	呉市 318	呉市 209	向島町 267
向島町 197	向島町 253	向島町 205	向島町 224	向島町 234	向島町 222	呉市 193	
因島市 195	因島市 128	三原市 100	因島市 159	因島市 185	因島市 173	因島市 136	
5産地計	3054	5産地計 2913	5産地計 2271	5産地計 2427	5産地計 2338	5産地計 2145	5産地計 2093
構成比%	76.7	構成比% 80.7	構成比% 77.2	構成比% 72.4	構成比% 69.2	構成比% 68.5	構成比% 66.7
出荷量計	1295	出荷量計 1650	出荷量計 1720	出荷量計 1780	出荷量計 1690	出荷量計 1590	出荷量計 750
レ タ ス	佐東町 221	広島市 586	千代田町 610	千代田町 755	千代田町 725	千代田町 705	千代田町 976
	安古市町 140	千代田町 325	広島市 347	広島市 267	広島市 246	広島市 214	広島市 229
	西城町 140	福山市 154	福山市 169	福山市 170	福山市 151	福山市 154	東広島市 88
祇園町 137	三原市 94	三原市 115	三原市 77	三原市 76	三原市 79	福山市 82	
福山市 83	尾道市 64	尾道市 47	尾道市 45	東広島市 47	東広島市 53	三原市 72	
5産地計	721	5産地計 1223	5産地計 1288	5産地計 1314	5産地計 1245	5産地計 1205	5産地計 1447
構成比%	55.7	構成比% 74.1	構成比% 74.9	構成比% 73.8	構成比% 73.7	構成比% 75.8	構成比% 82.7
出荷量計	3461	出荷量計 2780	出荷量計 2650	出荷量計 2800	出荷量計 3070	出荷量計 2520	出荷量計 2250
ピ ー マ ン	甲奴町 205	甲奴町 215	因島市 430	因島市 470	因島市 490	因島市 488	因島市 436
	佐伯町 218	広島市 205	千代田町 260	千代田町 290	千代田町 310	千代田町 290	世羅町 149
	油木町 182	双三和三 185	双三和三 186	双三和三 185	世羅町 197	双三和三 163	双三和三 156
安佐町 172	千代田町 176	東広島市 139	東広島市 158	双三和三 197	東広島市 142	豊栄町 146	
双三和三 171	府中市 142	広島市 125	世羅町 138	世羅町 168	世羅町 121	世羅町 135	
5産地計	948	5産地計 923	5産地計 1140	5産地計 1241	5産地計 1362	5産地計 1204	5産地計 1022
構成比%	27.4	構成比% 33.2	構成比% 43.0	構成比% 44.3	構成比% 44.4	構成比% 47.8	構成比% 45.4

注) 「広島県農林水産統計年報」各年版より作成

がわかる(表7)。つまり、野菜産地の形成を上回る勢いで、旧近郊野菜産地の縮小が進んだこと(県内産入荷量の減少傾向)、そして消費の伸びの反映として他県からの市場入荷量が県内産を上回って著しく増大したこと、その2つの要因の結果としての自給率の低下である。結局、野菜新産地の形成も人口の増大には追いつけず、県外産地からの野菜入荷に依拠せざるをえないという、消費県化していった過程が、この間の経過であった(図1)。しかし、80年代後半に入って人口増加の勢いが弱まっており、さらに、市場入荷量も30万トン弱で停滞する中で、自給率も30%弱で微減傾向にとどまっており、新たな局面が現れている。

また、大型産地についてみれば、全国広域の分散出荷体制から、物流経費の増大を契機に拠点市場出荷に変更する動きや、産地の担い手不足から野菜価格も高騰しつつあるなど、野菜生産・流通をめぐる再編要因が生じており、これらの要因が広島県野菜生産にどのように影響するのか、今後の動向に留意が必要である。

表7 主要野菜の県内自給率推移 (千t, %)

	1970	1975	1980	1985	1986	1987	1988	1989
市場入荷量	201	239	259	289	302	293	299	294
県内産入荷量	102	110	95	90	88	87	90	81
県内自給率	50.5	46.1	36.8	31.2	29.2	29.6	30.1	27.6
だいこん	70	65	58	47	44	42	45	42
キャベツ	44	43	29	28	23	28	27	24
はくさい	33	26	24	18	18	16	18	14
ほうれんそう	91	92	81	73	68	72	69	71
たまねぎ	23	22	12	15	9	12	10	11
きゅうり	59	58	51	43	41	40	43	37
なす	66	59	42	41	40	39	40	35
トマト	67	60	57	51	48	47	44	41
ねんじん	78	71	55	48	45	47	48	49
レタス	47	30	14	7	5	6	6	3
ピーマン	34	19	14	10	9	9	14	8
ピーマン	97	43	31	22	21	22	24	19

表8 野菜の集出荷形態

(%, 100t)

	1980	1985	だい こん	はく さい	キャ ベツ	トマ ト	きゅ うり	ピー マン	レタ ス	ばれい しょ	その他
農協	42.6	51.4	51.3	30.3	67.7	61.6	52.2	77.6	52.9	75.6	37.4
任意組合	3.4	0.3	-	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	0.1
集出荷業者	18.5	12.9	8.2	13.9	7.1	9.6	6.3	7.8	3.8	20.3	15.9
個人出荷	35.4	35.7	40.5	55.6	25.3	28.8	41.4	14.7	43.3	4.0	46.6
出荷量計	1093	1060	130	61	116	79	88	23	16	144	403

注) 農林水産省「青果物集出荷機構調査報告」1985年より作成

3. 農協共販の展開と市場対応

(1) 農協共販の展開と再編

70年代の野菜新産地の形成にともなって、農協共販の展開がみられた。表8によれば、80年には農協共販率は42.6%であり、それが85年には51.4%にまで上昇している。個人出荷の比率は減少していないので、共販率の上昇は、主に集出荷業者と任意組合による出荷の減少による。集出荷業者の集荷量の減少の背景には、農協の集荷力の強まりによる小規模集荷業者の廃業があり、たとえば集出荷業者数は80~85年の5年間で84から78に減少した。任意組合も農協共販体制の整備により出荷量、組合数ともに減らしている(組合数15から5へ)。

産地別にみると(表9)、高野町のだいこん、庄原市のきゅうり、芸北町のキャベツとトマト、甲奴町、世羅郡のピーマン、豊松村のトマト、佐伯町のなすと、すべての新産地を網羅したわけではないが、70年代に形成されたと思われる新産地

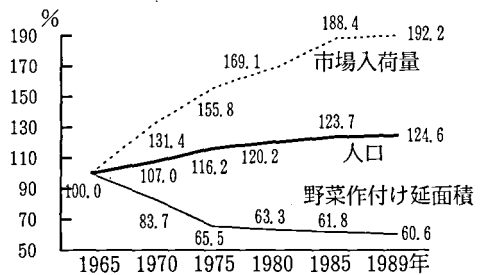


図1 広島県の人口・野菜作付け延面積・市場入荷量の推移

注) 1965年を100として、「広島県農林水産統計年報」より作成

表9 主要産地の共販量・共販率・栽培戸数の推移

産地	共販量t	共販率%	栽培戸数	1974	1975	1976	1977
高田だいこん	2600	81.3	130	1151 59.1	1910 79.5	2364 76.3	2600 81.3
庄崎ゅうり	250	100.0	87	-	80 100.0	197 100.0	250 100.0
芸キ	1200	100.0	300	613 66.1	716 71.9	663 95.4	1200 100.0
芸ト	670	93.1	130	104 55.9	312 83.0	444 82.2	670 93.1
甲ビーマン	280	100.0	105	148 85	239 105	194 104	280 100.0
豊ト	400	81.6	76	134 33	241 72	297 76.2	400 76
世ビーマン	360	100.0	140	120 62	310 130	260 114	360 100.0
佐な	300.0	100.0	80	53.8 28	83.4 34	160.6 66	300.0 100.0
尾キ	960	100.0	440	875 439	807 440	700 432	960 100.0
安芸はれいしょ	2200	78.6	907	2513 930	2269 926	2257 911	2200 907
因きぬさぎえんどう	65	21.7	230	133 240	96 240	80 230	65 230

注1) 広島県野菜振興協会「広島の野菜」昭和52年8月の各地普及員の産地紹介文より作成。

表10 主要野菜の共販量・共販率の推移

	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
きゅうり	3671	3502	3523	3349	3219	2931	2459	40.8	39.7	39.6	39.4	38.0	37.7	37.6
トマト	3785	4898	4685	4463	4350	4151	3897	53.6	61.7	57.8	59.6	58.5	56.3	60.0
なす	1085	1687	1686	1570	1861	1453	1227	30.1	41.4	39.4	38.9	44.1	37.4	36.3
ピーマン	1740	1349	1503	1645	1650	1554	1328	65.7	58.1	59.6	75.8	72.1	69.1	68.1
かぼちゃ	517	440	459	617	448	438	330	40.1	35.5	35.6	47.5	35.8	34.5	28.9
さやえんどう	457	205	170	176	220	255	217	36.6	19.7	21.6	22.0	27.4	31.4	27.6
キヤベツ	5028	4922	6366	4854	5483	5147	3323	41.2	42.4	55.4	43.0	48.5	47.7	38.3
はくさい	1992	1348	1557	1198	660	805	376	24.5	22.1	26.0	20.3	12.7	15.7	9.1
ほうれんそう	952	1286	1578	1404	1414	1490	1249	19.2	25.4	31.7	27.7	28.9	28.7	25.6
ねぎ	53	320	503	546	615	615	608	1.8	10.4	16.1	18.0	19.7	19.4	21.1
タマネギ	761	2202	1100	1630	1250	1447	1424	21.7	48.7	28.6	40.1	33.0	35.8	34.6
レタス	739	560	758	823	942	964	704	43.0	35.7	47.7	49.6	55.7	55.1	54.6
ブロッコリー	-	120	-	180	229	347	356	-	38.2	-	37.9	42.6	51.6	53.8
だいこん	4131	5074	4460	4130	4337	4271	3925	31.5	39.0	34.0	34.1	35.5	35.6	37.0
にんじん	160	290	394	231	221	189	144	6.6	17.7	25.6	15.5	16.0	15.4	13.7
さといも	420	43	23	51	37	52	22	30.9	5.5	2.8	3.2	4.1	5.4	2.7
はれいしょ	8149	8673	7722	6188	5286	4828	4262	47.7	60.2	54.8	54.3	48.9	40.9	42.6
その他	2242	2798	4158	3604	3937	4339	3200	18.7	19.9	25.6	19.2	18.0	20.7	16.2
野菜計	35936	39777	40652	36659	36159	35276	29051	32.9	37.5	37.6	35.0	33.9	33.5	31.2

注1) 広島県農政課「ひろしまのやさい」平成3年9月より作成、○印は最低値。
2) 共販率 = 共販量 ÷ 出荷量

は、すべて共販量、共販率、栽培戸数ともに急速に伸ばしていることがわかる。これに比べ、旧産地である尾道キャベツ、安芸津ばれいしょ、因島きぬさやは、停滞的な推移を示している。70年代に形成された産地においては、世羅ピーマンのように当初から農協共販一本で出発したところもあるし、芸北トマトのように個人出荷も含めて出発しながら次第に共販率・栽培戸数を高め、81年には共選・共販体制を確立した産地もある。いずれにしてもこうした新産地はすべて農協共販率が高く、新産地の形成にとって農協共販が重要な役割を發揮したことが読み取れる。

このように農協共販が展開したのは、減反・転作を契機とした産地形成が、産地としてのまとまりのある市場出荷体制づくりを不可欠としたからである。生産面からみても、高齢者・主婦労働力が中心では、共同出荷体制の整備により、選別・出荷労力を省力化する必要があり、また、都市近郊地帯と異なって、市場から距離がある中北部台地や山間地では、個人出荷も高齢者や主婦労働力では困難であり、集出荷業者も入り込みにくいからである。ちなみに、因島きぬさやの共販率が低いのは、「メッセン」と呼ばれる集出荷業者の存在が大きいからである。また、減反を契機にした野菜転作においては、農協が音頭をとってその地域の推進品目生産農家を拡大し、市場での評価を高めるとともに、他品目も合わせてセット販売するという共販戦略が重要であった。

こうした野菜の農協共販の展開過程は、地域農業としては、米依存型の産地から、複合産地、総合産地⁵⁾への転換過程であり、農協の経営構造からみれば、米麦食管に依存した安定的な経営体質から脱皮し、営農事業と販売事業を軸に農協の経営構造を革新していく過程である。もちろん米麦食管依存型農協からの脱皮の方向はこうした方向のみではなく、都市近郊地帯の農協のように、不採算部門に転化した農業関連部門を切捨て、金融機関に純化していく方向や「地域協同組合」化していく方向もある。しかし、ここでは農民の転作対応の中での地域農業の変化を踏まえて、地域農業の「商品化構造」⁶⁾の編成主体として、農協共販を主導的に展開してき

た農協の役割に注目したい。つまり、地域農業の変化の中で、農協自体も経営構造の革新の課題を抱えており、それをどのような方向で解決しようとしているのかが問われているのである。

ところで、発展してきた農協共販も、80年代後半に入ってかげりがみえはじめた。主要野菜の共販量・共販率をみると(表10)、全体として共販量が衰退傾向にあることは一目瞭然であるが、共販率においても80年代後半に低下傾向が読み取れる。品目別では、キャベツ、ばれいしょ、はくさい、にんじん、さといも等の比較的重量のある野菜に、特に共販率の低下が目立っている。共販率については、広島県経済連では横ばいとみており、その推定の仕方によって異なってくるが(表10と表12の総計の共販率の相違)、ちなみに、表11のような仕方で算定してみても、共販率の低下傾向が読み取れる。したがって、農協共販の側面においても、80年代後半は新たな局面であるとみることができのではないだろうか。

その点を、産地において確認してみよう。表12は、表9と資料が異なるが、80年代における農協共販の推移を産地別にみたものである。共販率において低下傾向を示しているのは、高野だいこん、芸北と豊松のトマト、広島ほうれんそうなどである。問題は、共販率よりも共販戸数の推移であるが、ほとんどの産地において共販戸数が減少していることに注意が必要である。表に掲げた産地以外にも含めた広島県全体の共販戸数計の推移も、84年の約1.8万戸から90年の約1.6万戸へと、6年間で約2千戸も減少した。共販率の推移との比較では、共販から離脱して個人出荷や集出荷業者への出荷に切り換える農家も多少存在すると思われる。

表11 広島県産野菜出荷量に占める共販量シェア

	1984	1989	1990
県内産市場入荷量 A	83710	67891	61556t
県外出荷量 B	16423	14901	12603t
共販量 C	50150	35276	29051t
共販率 C ÷ (A + B)	50.1	42.6	39.2%

注) 広島県産野菜出荷量を県内市場における県内産入荷量と県外出荷量との合計とし、それで共販量を割り、共販率を算出した。この共販率が最も現実に近いものであると考えられる。

表12 主要産地の共販量・共販率・共販戸数の推移

産地	共販	1983	1984	1987	1988	1989	1990
野 高 だ い こ ん	共販量	4067	4569	2794	3500	3300	2779
	共販率	96.6	100.0	93.1	87.5	84.6	83.3
	共販戸数	-	145	84	170	170	170
芸 北 ほうれんそう	共販量	183	169	227	167	220	197
	共販率	88.4	97.1	100.0	74.9	95.7	
	共販戸数	-	170	280	284	204	210
芸 北 ト マ ト	共販量	878	916	675	600	560	605
	共販率	100.0	100.0	100.0	96.8	92.6	80.1
	共販戸数	-	100	85	83	64	67
向 島 ト マ ト	共販量	4000	1170	1157	1106	932	846
	共販率	76.9	83.6	82.7	92.2	84.7	93.8
	共販戸数	-	91	91	91	89	85
豊 松 ト マ ト	共販量	600	660	676	719	729	602
	共販率	100.0	100.0	96.6	95.9	97.2	97.4
	共販戸数	-	59	70	69	64	59
世 羅 ピ ー マ ン	共販量	390	429	400	328	327	303
	共販率	97.5	78.0	95.2	100.0	100.0	100.0
	共販戸数	-	92	68	58	58	57
尾 道 キ ャ ベ ツ	共販量	1080	2012	1850	1150	1319	706
	共販率	90.8	100.0	79.7	99.1	84.0	100.0
	共販戸数	-	690	760	500	470	465
広 島 ほうれんそう	共販量	791	730	636	571	459	322
	共販率	45.1	40.0	36.9	29.8	29.4	34.1
	共販戸数	-	449	541	446	412	420
安芸津 ばれいしょ	共販量	4721	4472	3441	3486	2861	2836
	共販率	81.8	81.3	89.4	86.7	90.9	92.7
	共販戸数	-	1160	1160	1380	1140	1140
因 島 きぬさや えんどう	共販量	50	127	97	120	142	134
	共販率	20.0	47.0	57.1	42.0	49.7	55.9
	共販戸数	-	140	190	120	120	120
総 計	共販量	43687	50576	43090	42649	36530	30006
	共販率	49.9	51.9	63.9	67.6	59.1	61.4
	共販戸数	-	17996	17368	17239	16381	15951

注1) 広島県野菜振興協会「野菜振興計画」各年度による。

2) 共販率は、各産地ごとの農協担当者の推計値であり、表10とは異なる。

るものの、大勢は共販からの離脱は即野菜生産販売からの離脱であろう。つまり、表2でみたような高齢化の進行を背景に、齒が抜けたように農家が共販すなわち野菜生産販売から離脱しつつあると思われるのである。農協共販が展開した70年代の高齢化率は約30%前後であり、共販戸数の減少がはじまった80年代後半は高齢化率約40%、そして90年代は高齢化率50%代で推移しようとしている。このまま推移すれば、共販率はある程度維持されたとしても、共販量や共販戸数は先細りしていくことは明らかであろう。広域出荷体制をとる大型産地における農協共販の危機⁷⁾が、兼業化や高齢化による共販内部の農家階層の異質化、利害関心の分裂による共販からの離脱、他の販売形態への移行として現れているのならば、野菜小規模産地においては、他の販売形態への移行というよりも産地そのものの縮小再編と共販の先細り減少として現れているといえよう。

(2) 農協系統共販と出荷・市場対応

次に、農協共販における出荷・市場対応についてみておこう。その前に、広島県野菜の出荷形態・商品化構造をタイプ分けしておく、広島県野菜の商品化構造は、大きく次の4つのタイプに類型化することができよう。

- ①都市近郊旧一般野菜産地における個人・グループ出荷
- ②島嶼部・沿岸部野菜多品目産地における農協共販・メッセンの共存・競合
- ③中北部野菜限定品目小規模産地における農協共販
- ④県外市場出荷品目産地の系統共販

①は、広島市、福山市近郊の太田川、芦田川流域の旧野菜産地であり、多品目の野菜が近隣市場へ個人対応で持ち込まれる。②は、たとえば因島では、農協共販とメッセンの割合が約4対6で、農協共販が中央卸売市場出荷であるならば、メッセンは他の地方市場へ持ち込むといった分担関係にある。瀬戸内

の温暖な気候により多品目・多品種の野菜が栽培され、共販自体の成立が③の産地に比べて難しいこともあるが、農家も品目・品種ごとに共販を選択したり、メッセンに委託したりする。③の産地は、①②に比べて品目が限定的であり、出荷品目構成が単純でわかりやすく、農協共販率が高い点に特徴がある。すなわち、70年代に形成された新産地として注目してきたのは、この③のことであった。

さて、①～③の産地が県内市場対応を中心としているならば、④は島嶼部・沿岸部を中心とした県外市場向けの産地であり、経済連が分荷を行っていることが特徴的である。品目では、ばれいしょ、わけぎ、きぬさや、ピーマンがそれにあたり、産地としては、ピーマンのみが中北部台地に位置するのみで、他はいずれも瀬戸内沿岸・島嶼部である。表13をみると、わけぎ、ばれいしょ、きぬさやの三品目については、9割以上を経済連が分荷しており、ピーマンについても約7割近くを経済連が担っている。同時に、これらの品目については、県外出荷率が8～9割を占めており、つまり、県外市場出荷（その多くが京阪神であるが）品目について、経済連が分荷機能を発揮していることがわかるのである。ちなみにピーマンについては、世羅郡農協以外の他の共販分は、個別農協ではなく、すべて経済連支所が出荷者となり、経済連の選別基準に基づいて京阪神方面に8割方出荷されている。これらの品目以外で県外出荷がみられるのはトマトであるが、トマトについては、

表13 品目別・共販量に占める経済連分荷シェア (1991年) (t, %)

品目	共販量	経済連分荷	分荷シェア	県外出荷量	県外出荷率
ばれいしょ	4269	4115	96.4	3753	87.9
わけぎ	2909	2887	99.2	3440	95.9
ピーマン	1329	888	66.8	1070	80.5
キャベツ	3323	611	18.4	12	0.4
きぬさや	216	200	92.6	201	93.1
かぼちゃ	331	149	45.0	0	0
ほうれんそう	1249	97	7.8	51	4.1
にんじん	143	34	23.8	135	94.4
ミニトマト	54	20	37.0	0	0
トマト	3897	0	0.0	920	23.6

注1) 経済連からの聞取りによる。

2) キャベツ、にんじん、ミニトマトの分荷分は、因島農協分である。

表14 支所別・経済連分荷品とそのシェア

支所	経済連分荷品・量	共販量・分荷シェア
広島	千代田ピーマン 76t	8827 2.0
	豊平ピーマン 100	
西条	豊栄ピーマン 105	791 18.6
	広島大和ピーマン 42	
三次	三次ピーマン 100	5122 4.7
	双三三和ピーマン 141	
尾道	因島にんじん 34	12727 65.1
	因島キャベツ 611	
	三原わけぎ 822	
	尾道わけぎ 659	
	向島わけぎ 1406	
	尾道かぼちゃ 99	
	因島かぼちゃ 50	
	因島ミニトマト 20	
	因島ピーマン 269	
	安芸津きぬさや 32	
	三原きぬさや 34	
	因島きぬさや 134	
	竹原ばれいしょ 1139	
安芸津ばれいしょ 2836		
三原ばれいしょ 103		
因島ばれいしょ 37		
福山	油木ほうれんそう 51	1917 7.9
	神石ほうれんそう 18	
	三和ほうれんそう 28	
	府中ピーマン 55	
総計	9001t	29384t 30.6%

注1) 経済連からの聞取りによる。

2) 分荷シェアとは、支所共販に占める経済連分荷量のシェアである。

個別農協の共販に任されている。

こうした野菜産地の地帯構成、商品化構造を反映して、経済連支所別の分荷機能を見ると(表14)、経済連分荷は圧倒的に尾道支所に集中していることがわかる。尾道支所以外は、先述のようにピーマンについて経済連が統一規格で分荷していること、福山支所のほうれんそうについては、個別農協共販であるが、物流を経済連が担当しているため、市場分荷を経済連で行なっていることによる。尾道支所についてみれば、わけぎ、きぬさや、ばれいしょ以外の品目はすべて因島農協の共販分であり、因島農協が経済連に分荷を任せているのは、やはり物流を経済連が担当していることと、多品目で農協販売担当者の負担が大き

いため市況情報の集まる経済連支所に分荷機能を委託していることによる。背景には、メッセンとの価格競争があるだろう。

以上のように、経済連の分荷機能の関与パターンは、①複数産地からの県外出荷品目の市場分荷調整、②個別農協の物流を経済連が担当することによる市場分荷の受託、③集荷競争を背景にした経済連の市場情報機能の利用による分荷、の3つがあり、①がその中心である。いずれにしても、経済連分荷は品目が限定的であり、共販の中心は個別農協ごとの出荷対応である。経済連機能としては、県外品の分荷だけでなく、市場情報の提供や同一品目間の県内出荷調整などの調整機能等が重要となってこよう。

広島市中央卸売市場(本場)における1990年の県内品のシェアを品目別でみると、高いシェアを占めるのが、ねぎ75.9%、ほうれんそう61.9%、だいこん48.5%、トマト39.1%、きゅうり38.1%の順であるが、このうち同規模の複数産地が県内に存在するトマトについて出荷調整機能のみをみよう。表15にみるように、広島市中央市場における県内シェアは減少傾向にあり、特に県内産地の多い夏秋トマトについてはシェアが約1割減っている。競合産地としては、九州と島根、山口等があるが、特に大分、山口がシェアを拡大しつつある。こうした産地間競争の中で、県内の出荷調整は次のように行なわれている。向島と芸北は、共に広島市中央市場出荷であるが、出荷時期がずれており、同じく夏秋トマトの産地である芸北と豊松は、豊松が福山市場へ出荷することにより調整されている。芸北は広島市中央市場の他に、大阪と九州市場へも出荷しているが、県外市場は調整市場としての位置づけであり⁸⁾、県内市場に出荷を一本化すれば量がだぶつき、千代田などの近隣産地が壊れてしまうといった問題がある。日々の出荷・市場対応は、個別農協の機能に属するが、こうした県外からの産地間競争をにらみつつ県レベルでの出荷調整を行なうのは、小規模産地が多い広島県では、経済連の重要な機能であろう。野菜の県内自給率が低下しつつある中では、県内小規模産地間の市場出荷調整を行い、不必要な県内産地間競争を避け、自給率を高めていくことが必要である。

表15 広島市中央卸売市場（本場）におけるトマト（夏秋トマト）の入荷動向

	ト マ ト			夏秋トマト（7～11月）		
	1990年		1989年	1986年	1990年	1986年
	価格	数量（構成）	数量（構成）	数量（構成）	数量（構成）	数量（構成）
計	289	2909 (100.0)	2891 (100.0)	3196 (100.0)	1297 (100.0)	1517 (100.0)
広島	271	1137 (39.1)	1126 (38.9)	1312 (41.1)	646 (49.8)	906 (59.7)
熊本	301	761 (26.2)	781 (27.0)	856 (26.8)	185 (14.3)	234 (15.4)
島根	266	352 (12.1)	343 (11.9)	407 (12.7)	191 (14.7)	222 (14.6)
大分	263	212 (7.3)	204 (7.1)	129 (4.0)	183 (14.1)	125 (8.2)
宮崎	368	199 (6.8)	185 (6.4)	296 (9.3)	7 (0.5)	2 (0.1)
福岡	330	110 (3.8)	191 (3.1)	105 (3.3)	1 (0.1)	19 (1.3)
山口	307	66 (2.3)	52 (1.8)	0 (0.0)	66 (5.1)	0 (0.0)
鹿児島	268	52 (1.8)	74 (2.6)	66 (2.1)	3 (0.2)	0 (0.0)

注) 広島県野菜振興協会「野菜の入荷状況」平成3年3月、平成2年3月、昭和62年3月。

(3) 複合産地形成と農協共販—世羅郡農協の事例

ここで産地事例として、世羅郡農協をとりあげておこう。世羅郡農協は、中部台地に位置し、三町（世羅、甲山、世羅西）にまたがる郡農協であり、水稻中心の通勤兼業地帯にある。農家戸数3774戸のうち兼業が約86%、その兼業農家の約8割が恒常的勤務である。農協販売高の約6割が米であり、減反とともに畜産の比重を高めてきたが（販売高の約23%—表16）、近年畜産も減少傾向にあり、代わって販売額はまだ約1.6億円（3.4%）と少ないが野菜が伸びを示しつつある。しかし、その野菜販売高の84.3%がピーマンとアスパラの2品目で占められており、品目構成が単純で限定的である。野菜専作経営は存在せず、専業農家も稲作との複合であるがそれも数えるほどしかおらず（ピーマンで3戸のみ）、ほとんどが高齢者・婦人中心兼業農家による家計補充的野菜経営が主体である。他に、県営・国営の農地開発事業による開拓地における農事組合法人（完全協業経営）が、13法人あり、そのうち4農園で野菜もつくられているが、シェアはそれほど多くない（うち1農園は、生協ひろしま三原支所との野菜ボックス産直にあてられている）。こうした高齢者・婦人を担い手とする、限られた品目に集中した出荷という産地の性格は、広島県中北部台地・山間地の野菜小規模産地に多かれ少なかれ共通している。また、この産地の特徴は、1980年に農協が堆肥工場を建設し、管内の畜産農家→堆肥工場→耕種農家という地域循環により、土づくりを重視した農業が行なわれていることである。堆肥工場の売上は年3.3億円あり、水田・野菜の個別複合

を、地域の畜産農家と結んだ地域複合が補完する複合的な産地づくりがめざされている。

世羅郡における産地形成過程と産地の特徴をまずピーマンからみていこう。世羅郡におけるピーマンの導入は1957年と比較的早いですが、価格変動が大きく、収量も上がらず、さらに高齢者・婦人中心で1戸当り栽培規模も小さかったため伸び悩んでいた。そこで、1973年にピーマン指定産地事業により選果包装機を導入し、80年に農協共同選果場を建設することにより省力化をはかり、栽培規模拡大の条件を整えている。また品種も収量の多い京みどりに更新した。現在56戸の農家が作付けしており、最大3反最小5畝の栽培規模であり、1反規模が最も多い。

高齢者夫婦二人によるF氏の経営を事例とし

表16 世羅郡農協販売額（1990年）

品 目	販売額(万円)
米	279,171
麦・雑穀・豆	7,882
果 実	37,164
梨	37,051
りんご	17
いちご	96
野 菜	15,595
ピーマン	5,961
アスパラ	7,194
はくさい	590
トマ	774
ほうれんそう	456
ブロッコリー	453
ねぎ	57
畜 産	106,675
鶏 卵	75,188
肉 牛	23,090
豚	8,376
そ の 他	21
林 産	11,120
生しいたけ	8,383
松 茸	2,731
その他	6,410
計	464,017

注) 農協資料より

てみておくと、経営面積1町3反のうち転作が3反5畝で残りは水田、転作のうちピーマン約1反、他はさつき等花木である。ピーマン栽培については、4月下旬から5月上旬が若苗の定植期で、田植えとの競合を避け定植した後、6月下旬から11月上旬が収穫期となる。収穫期の約100日前後のうちピーク時は、ほとんど毎日が収穫となり、2人で1反が限度とのことである。連作障害を避けるため2年毎に圃場を換えるとともに、農協の堆肥工場の堆肥を、1反当り4トン導入して土づくりを行なっている。出荷は、変形か正常かで秀品と優品を選別するだけ農家が行い、LL, L, Mの選別は農協選果場で行なう。2～3年前より、持込み時間がバラバラで効率悪いため、農家の選果場までの持込みを改め、農協が庭先集荷している。以前は、農家が個選を行なっていたが、庭先集荷による共選となり、農家の選別出荷労力はかなり減ることになった。

アスパラについては、1975年の導入であるが、78年の水田転作を契機に本格的な産地形成の取り組みが始まり、81年には農協アスパラ部会が発足、栽培技術の研究や普及統一、さらには共同で動力噴霧器や選別機を各支部毎に整備したことにより、栽培面積が拡大した。81年に世羅西町の篠村地区で圃場整備後の集団転作として、集落ぐるみでアスパラ栽培が取り組まれ好成績をあげたため、その後の圃場整備後の営農計画に当たってアスパラの集団転作が行なわれるようになった。栽培技術として、若苗定植による育成期間短縮技術および春収穫だけでなく夏収穫による収穫期間の延長技術を確立し、収量を拡大している。現在131戸の農家が作付けしており、1戸のみ4反経営があるが、5畝ほどの農家も20～30戸あり、平均1反経営が多い。こちらすべて水稲との複合による転作であり、兼業農家中心の高齢者経営である。永年作物のため、最初の土づくりが重視され、農協の堆肥が反当り10トンほど投入され、地域内に畜産経営の存在するメリットがここでも生かされている。出荷方法は、農家が選別後支所に持込み、支所担当者が共選場へ運び、そこで共選されている。

農協としては、振興野菜5品目（ピーマン、アスパラ、ほうれんそう、トマト、いち

ご）について、1集落5戸以上の集落営農体制づくりによる1品目1億円を目標とする運動を推進している。共選による共販体制の確立や生産部会による技術開発、集落営農による集団転作等、その運動の成果もあり、アスパラ、ピーマンについては1億円に近い所まで達成することができた（表17）。しかし、80年代後半になって急速に担い手農家が減少しており、共販量も減少に転じている。共販戸数が減少に転じたのは、高齢者農家を中心に野菜作をやめ、水稲＋年金生活に変わっていく農家が多くなったからである。特に、集落の中で1戸のみ野菜を作っている農家でやめる例が多く、逆に集落ごとに集団転作を行なっているところでは、お互いの農地と作物も目に入り、技術面でも交流できるし励ましになる。農協の1集落5戸運動のねらいはそこにあり、生産部会レベルでも、集落体制ができていく地区が部会の中心になる場合が多い。ピーマンでは、そうした集落が1つ（5農家）、アスパラでは先の篠村地区（10農家）を含め2集落存在する。今後の高齢化の中では、集落営農体制づくりがより重要になってくるといえよう。

さて、出荷・市場対応についてはどうであろうか。すべて農協共販であるが、ピーマンについては、95%が大阪市場へ出されており、大阪市場の銘柄産地となっている。残りの5%は広島中央卸売市場東部市場へ分荷されるが、それは生協ひろしまと特定スーパー分として相対取引きされている。アスパラは、夏場のみ3割を大阪市場に出荷するが、それ以外はすべて広島市中央卸売市場東部市場へ出荷される。つまり野菜では、ピーマンの大半、アスパラの一部の大阪市場出荷、それと生協ひろしま三原支所との野菜ボックス産直（年

表17 世羅郡農協ピーマン、アスパラ共販推移

		1987	1988	1989	1990	1991
ピーマン	共販量 (t)	400	329	327	303	267
	共販戸数 (戸)	68	58	58	46	56
	販売額 (万円)	6894	7902	6627	8987	8667
アスパラ	共販量 (t)	44	59	67	75	72
	共販戸数 (戸)	168	164	144	138	131
	販売額 (万円)	5133	5768	7775	9615	9683

注) 農協資料より

60万円規模) 以外は、すべて東部市場東印青果への出荷ということになり、ピーマンを除いては県内の東部市場への出荷対応が中心である。

東印青果への出荷は1980年からであるが、出荷理由は次の点による。①東印の車は、産地まで荷を取りに来てくれること。逆に言うと、農協による出荷輸送が、夕方5時以降の労働となるための人件費上の問題と、世羅郡農協単独では荷が1車に満たない場合コスト高であること。東印は、集荷輸送担当のメッセンを8業者抱え、県内産地にきめ細かく車を入れており、その内の1業者が、世羅郡農協の集荷所を出発点に各産地の荷を拾って市場に輸送してくれる。②東印は、県内中央卸売市場の中では野菜に強く、特に県内産野菜を重視し、主力品目以外の少量多品目品についても混載出荷が可能なこと。東印の野菜の取扱い量の約5割が県内品であり、東部市場全体(荷受けはもう1つある)では25.8%、中央市場(本場)25.3%に比べて県内品の扱いを重視していることがわかる。また荷受け会社として産地開発を重視し、産地開発部を1980年に設置し産地まわりもしている。少量混載出荷については、農協では自給野菜の余剰分も含めて出荷できるよう、農家と市場に働きかけている。③世羅郡農協の出荷量が、東印の扱い規模とマッチしており、中央市場(本場)では大きすぎ、他の地方市場では量がだぶつくという点がある。以上3点が、世羅郡農協が東印に出荷している理由である。

出荷対応における県外品以外の東部市場との結合と並んで、もう1つの特徴は、生協ひろしまとの卸売市場を利用した「産直」⁹⁾を行なっていることである。世羅郡農協は、出荷対応において、消費者と直接つながるルートを確認することを重視しており、その形態として89年から東部市場を介した生協ひろしまとの産直に取り組みはじめた。現在の取り引き状況は、トマト、アスパラ、白菜、生しいたけ、梨等、約7千万円程度であり、農協青果物販売総額の約1割弱を占めるに過ぎないが、米依存から脱却しながら販売ルートを探索する上で、消費者と直結するルートの確保として重視されている。市場を媒介するが、消費者との相互交流・相互理解は可能であり、消費者の産地訪問等も行なわれている。また、卸売市場を介するのは、

①特定規格品のみの中抜き産直ではなく、市場で規格ごとに販売先の調整ができセット販売が可能なこと、②生協の共同購入システムによる3週前の価格設定という、市場価格との乖離の危険性が大きい中では、卸売市場のもつ価格情報やシーズン全体で平均単価をとれるような価格調整機能が重要な意味を持つてくることによる。

3. むすび

以上、広島県を事例に見てきたように、1970年代において、減反を契機に野菜小規模産地が形成されてきたが、80年代後半以降、そうした産地が縮小する局面を迎えている。その大きな理由は、50%を越えた担い手の高齢化の進展であり、この点は、多くの野菜産地、とりわけ兼業化の進んだ小規模産地においても多かれ少なかれ共通する点であろう。

この問題に対する打開の方向は見出し難いが、事例からの教訓を引き出せば、次のような点があげられるだろう。

第一に、世羅郡農協の1集落5戸運動のように、その地域の主力品目について、高齢者・兼業農家経営を点在させるのではなく、集落ごとに仲間づくりをおこない、励まし刺激しあえる関係を地域につくり出すことである。生産部会においてもそうした集落体制ができていた地区が、部会をひっぱる核となることできる。

第二に、その地域の主力品目の出荷対応だけに限定することなく、農家の自給野菜の余剰分に近いものまでも含めた、少量多品目品の混載出荷を追求することであり、主力品目と結びついたセット販売のできる地元市場との結合が重要である。世羅郡農協では、ピーマンについては大阪出荷であったが、アスパラは広島市場でトップブランドの位置を占めており、そうした主力品目と結びつけてその他の品目もセット販売する戦略をとっている。野菜小規模産地においては、主力品目とともに少量多品目品についても、地元市場への出荷体制を組織することが重要となつてこよう。

第三に、小規模産地ほど出荷輸送の物流がネックとなつており、夕方から深夜にかけての市場への搬入労働を農協で賄えなくなつてきている。そ

ここで東部市場東印青果では、集荷業者（メッセン）を利用して集荷にあたらせ、県内産野菜の集荷比率を高めていた。「小さい産地ほど車を毎日どう入れるかという問題が重点」（東印青果常務談）という認識はまさにその通りであり、県内産地形成を重視しながら、生協と結びつけ、県内消費者と産地のパイプづくりの担い手となる荷受けの存在は注目できるであろう。しかし、こうした荷受けの集荷努力は、農協共販、特に輸送体制の組織化の遅れの反映でもあり、経済連尾道支所において一部みられたように、経済連が県レベルでの物流システムを組織化することが重要であろう。単位農協ごとの輸送契約では、輸送業者に足元を見られたり¹⁰⁾、周期的な輸送計画を組みにくく、全体として輸送コスト高につながることになる。出荷輸送システムづくりは、大産地に限らず小規模産地にとっても重要なネックであり、県レベル全体のシステムが難しくとも、経済連への窓口一本化による運賃交渉や農協生活店舗配送車の帰り荷利用、あるいは支所ごとに分散的な集荷拠点を農協単位で合理的に再編したり、経済連による集荷拠点づくり、あるいは産地共同の集荷拠点等、模索すべき課題は多いように思われる。

また、こうした物流システムとともに、野菜小規模産地を維持・発展させるためには、経済連の出荷調整機能が重要である。

最後に、県内小規模産地にとっては、地元消費者との結びつきを強め、消費者との相互交流の中で、地元農産物や地域農業への理解を促進することが、産地発展の支えともなろう。消費者の中での本物志向、安全志向は強まりつつあり、地場野菜への支持も高まりつつある。具体的には、生協との産直（市場利用型も含め）のパイプを太くし、相互交流・相互教育により、地元農産物への支持

を高めること等が重要であると思われる。

（注）

- 1) 梅木利巳『多様化する農産物市場』農文協、1988年、p p. 167～184。
- 2) 斎藤修「野菜の小規模産地形成の条件」『地域農業の展開と新農構の課題』広島大学生物生産学部食糧管理学講座、1983年。
- 3) 広島県野菜振興協会『広島野菜—主要産地の姿』1977年、および広島県農政部農産課『ひろしまのやさしい』1991年。
- 4) 斎藤修・永田恵十郎・榎原正澄「自治体農政と小規模産地形成—広島県芸北町」御園喜博編『地域農業の総合的再編』農林統計協会、1991年。
- 5) 御園喜博『農産物流通の新編成』日本経済評論社、1988年、p p. 124～133。
- 6) 川村琢『農産物の商品化構造』三笠書房、1960年および太田原高昭「農民的複合経営の意義と展望」川村、湯沢編『現代農業と市場問題』北大図書刊行会、1976年。
- 7) 梅木前掲書。
- 8) 斎藤・永田・榎原前掲論文。
- 9) 田中秀樹・三国英実・山尾政博・波木明成「生協の『卸売市場利用型産直』の意義と課題」『農業・農協問題研究』第11号、1992年2月。
- 10) ある農協が1車単位契約を結んだところ、同じ輸送業者が隣の農協とも1車契約を結び、本来2車となるところを結局1車で2農協分を輸送したり、出荷期間のみの短期契約のため運賃が高くされたり、輸送をめぐる様々なトラブルが発生している。

Growth of Small-scale Producing Areas of Vegetables and the Role of Agricultural Cooperative Marketing — A Case Study of Hiroshima Prefecture —

Hideki Tanaka

The objective areas of this study are small-scale producing areas of vegetables in Hiroshima pref., in contrast with large-scale producing areas, e. g. Nagano pref.

In Hiroshima pref., vegetable production had reduced with expansion of local cities in the 1960's, particularly at the areas nearby the city. But, in the 1970's, shipping quantity of vegetables had changed into increase because of planting vegetables to paddy fields under the Rice Production Adjustment Policy. New small-scale producing areas of vegetables have been formed in several rice producing areas.

At those areas, vegetable production has been promoted by agricultural cooperatives and municipalities. Vegetable producers have shipped through agricultural cooperative to central or local wholesale markets in Hiroshima pref.

But, shipping quantity has reduced again in the 1980's, because many of producers have attained old age. So, it is more necessary to get through collecting and shipping works with ease by joint shipping organization, i. e. agricultural cooperative marketing.

In recent years, the roles of agricultural cooperative are more important at small-scale producing areas, that are advisory service, joint shipping, cooperative marketing, and direct transaction with consumers' cooperative.